

「都立の大学を考える都民の会」2005年度活動方針

会の申し合わせ事項「 1. 運営と活動の基本 2. 活動の柱」に基づき、今年度は次の活動に取り組む。

1) 地方独立行政法人「首都大学東京」の問題点を明らかにし、批判と行動を継続する

独立法人化によって都立の大学の運営にどのような問題点が生じているのか、引き続き事態を注視し、批判と問題提起を行う。例えば研究教育費の削減等による研究教育条件の悪化や「語学教育の外部委託」等が引き起こしている問題などについて広く都民に知らせ、その改善を求める。また法人への交付金に対する「効率化係数」の導入等を理由にした授業料値上げには反対する。

2) 都民による「大学黒書」づくり・都民の会の活動報告書づくりに取り組む

在学生・院生に入学時に契約された研究教育条件を保障しているか、学内当事者の自主性を尊重した大学運営が行われているか、教育研究が都民の立場に立つものとなっているか、経営や情報公開などの点で「都民に開かれた」運営を行っているか等の観点から、新しくつくられる都立の大学について定期的な「評価」を行い、その結果を公表する。あわせて都立の大学を支える様々な人たちの意見を集約し「黒書」の内容に反映させる。またこの間の都民の会の活動記録を報告書としてまとめる。

3) 都民による「都立の大学」講座（仮称）を定期的開催する

都立の大学の中で営まれてきた学問・研究の蓄積について「都民の立場」から掘り起こし、共有できるような学習会・講演会を定期的開催する。また都立の大学が取り組んでほしい様々な教育研究のテーマ・課題に即して、大学内外にこだわらずゲストを招いての学習会を行う。

4) ホームページ・ニュースによる情報発信・「情報公開」制度を活用した資料の公開を行う

都民の会ホームページやニュースの発行などを通じて都立の大学をめぐる状況を随時報告する。その中で適宜都民の会としての見解を表明し、世論を喚起する役割を担う。また「情報公開」制度を活用した都立の大学に関わる様々な資料の公開と蓄積を今後も継続する

5) 学内の教育研究条件の切り下げに反対し、その保障と改善の取り組みを支援する

引き続き学内諸団体と連携を取り合いながら、在学生・院生・教職員の教育研究条件を守るための取り組みを支援していく。また定期的に学内諸団体との懇談を行う。

6) 都政革新のための教育・福祉・医療・労働を横断したネットワークの形成に向けて

教育・文化・医療・福祉など様々な分野の取り組みと連携し、都政を変えていくためのネットワークづくりに取り組む。当面その準備のために、昨年2月の日比谷集会を通じてつながりをもった諸団体に懇談会の開催などを呼びかける。

7) 会員を拡大し、会の財政基盤を充実させる

当面500人を目標に会員を広げる。また団体会員を現在よりも増やす。あわせて世話人会・事務局を求められる活動に相応しい規模に拡大する。